

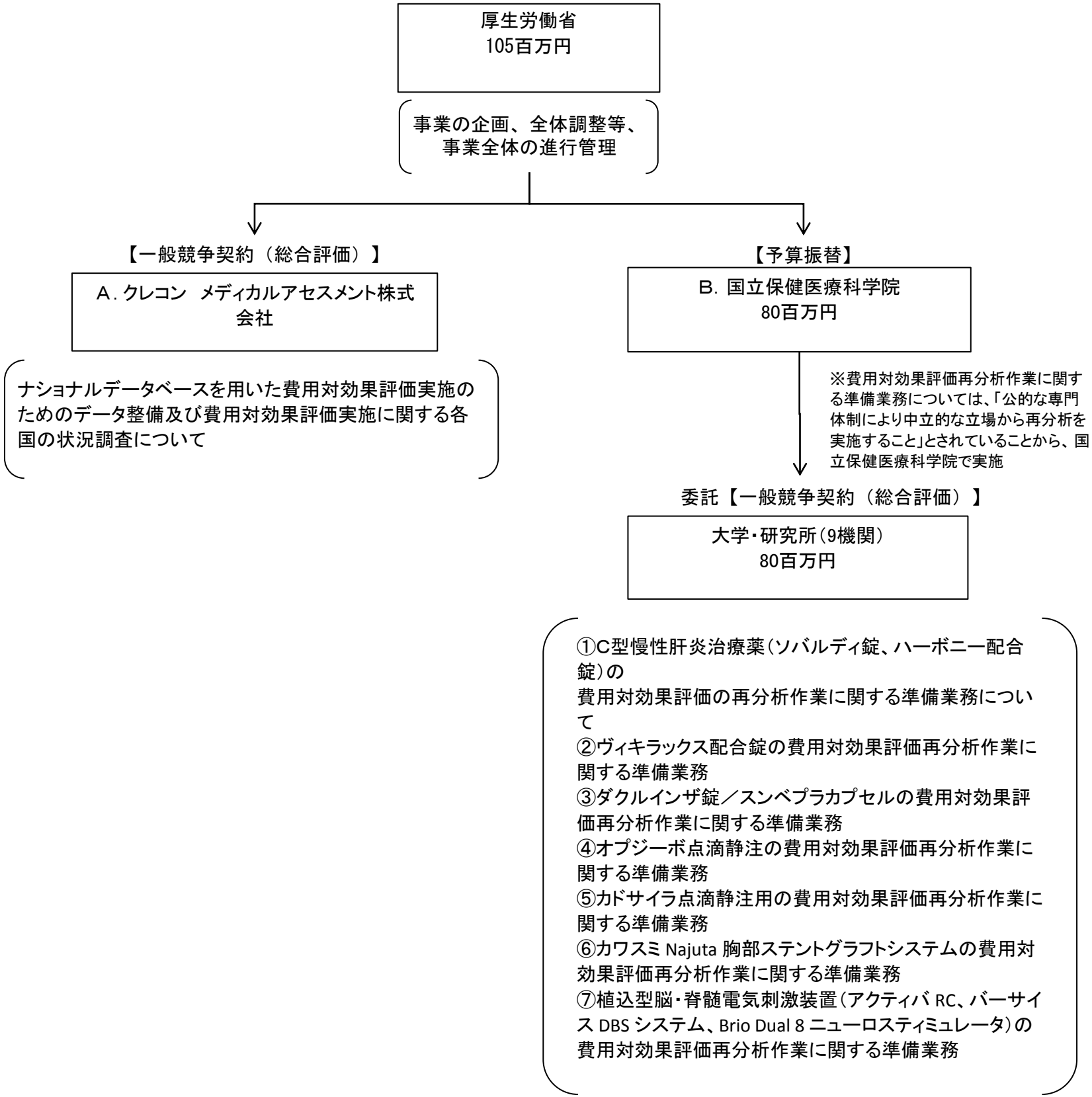
事業番号0287										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	医療技術の費用対効果を評価するために必要な経費			担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	医療課			迫井正深		
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・日本再興戦略改訂2014（平成26年6月24日） ・経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日）					
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今後先進医療の実施数が大幅に増加することが予想されることに鑑み、先進医療として実施した医療技術（医薬品、医療機器、再生医療、医療者等の手技を含む）の保険適用について迅速・適切に実施する必要があるが、医療技術の効率性（費用対効果）についても評価を行うことが重要であり、その実施体制等の充実を行う必要がある。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療技術の効果評価の体制を整備するため、医療技術の効果を評価する指標の開発に係る調査・研究等を行う。（既存のデータベースの利活用等を含む。）									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	115	155	105	310	1,001			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		115	155	105	310	1,001			
	執行額		93	147	105					
	執行率（％）		81％	95％	100％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		81％	95％	100％					
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費		310	1,000	医薬品、医療機器等の医療保険制度上の費用対効果評価において、平成30年度診療報酬改定での本格的な導入を受けて、引き続き実施体制等の充実を行うため、財政影響の大きい医薬品・特定保険医療材料に関する費用対効果分析、諸外国等に対する調査・研究、効果評価に係る調査・研究、NDB等を用いた費用評価に係る調査・研究等を行う。					
	諸謝金		－	0.5						
	委員等旅費		－	0.5						
	計		310	1,001						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	対象疾患数		対象疾患数	成果実績	疾患数	6	8	10	－	－
				目標値	疾患数	6	8	10	－	－
				達成度	％	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	中央社会保険医療協議会費用対効果評価専門部会（第35回）費－1									
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	調査研究数			活動実績	件	2	2	2	－	
				当初見込み	件	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X：執行額 Y：対象疾患数			単位当たりコスト	千円	15,500	9,375	8,000	7,000	
				計算式	X／Y	93百万円/6	75百万円/8	80百万円/10	210百万円/30	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること												
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること												
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
			-	実績値	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		・個別の医療技術の費用対効果を評価する際に必要となる、疾患毎の医療費を計算し、費用データを算出するためのデータベースの整備 ・海外における費用対効果評価事例を収集したデータベースの整備 平成28年度診療報酬改定にて試行的に導入を検討しており、平成30年度診療報酬改定以降本格的に導入を検討する、医療技術の費用対効果に資するため、疾患毎の医療費を計算し、費用データを算出するためのデータベース整備及び海外における費用対効果評価事例を収集したデータベース整備を行うことができる。													
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
		-													

事業所管部局による点検・改善													
	項 目				評 価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのニーズは大きいと考える。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費適正化の観点から優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	総合評価入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の場合もあった。次回の入札に向けて、公告期間の延長、企画提案書の簡素化等の改善策を検討する。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は十分に活用されている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定の議論に十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		-
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	総合評価落札方式を採用しているが、特段の問題はないと判断。				
	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅的に実施するが、適正な予算の執行に引き続き努力する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容の改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	調達が1者応札となっている事業については、公告期間の延長、企画提案書の簡素化等の改善策を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-017	平成26年度	279	平成27年度	288	
平成28年度	282					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.クレコン メディカルアセスメント株式会社			B.国立保健医療科学院		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	要件定義、分析等	10	その他	事業実施のための予算振替	80
	物件費	資料費、会議開催費	15			
	計		25	計		80

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クレコン メディカル アセスメント株式会 社	3011001006164	要件定義、集計、分析等	25	総合評価入札	1	99%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立保健医療科学 院	-	事業実施のための予算振 替	80	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-